

## 平成29年度第2回一関市総合計画審議会 会議録

- 1 会議名 平成29年度第2回一関市総合計画審議会
- 2 開催日時 平成29年11月16日（木）午後1時30分から午後3時30分まで
- 3 開催場所 一関市役所 2階大会議室A
- 4 出席者
  - (1) 委員  
阿部新一、及川忠、河合純子、小池学、小岩邦弘、金野忠志、佐々木承子、  
佐藤芳郎、菅原勇、菅原敏、鈴木加代子、千葉泰孝、  
徳谷喜久子、永山克男、原田哲、松岡千賀子、水谷みさえ  
欠席委員 熱海アイ子、小山亜希子、加藤清、菅原行奈、千田久美子、千田博、  
千葉修、永澤由利、藤野寿美、三浦幹夫

- (2) 事務局

熊谷雄紀市長公室長、佐藤正幸政策企画課長、小野寺愛人総務部財政課長  
佐藤マチ子政策企画課主幹、宍戸勝幸政策企画課政策企画係長、  
鈴木隆稔財政課主任主事

- 5 議題

- (1) 総合計画前期基本計画「主な指標」の平成28年度末時点の状況について
- (2) 委員からの意見等への回答について

- 6 公開、非公開の別 公開

- 7 傍聴者の数 1人（報道機関）

- 8 挨拶

小岩会長挨拶

前回の審議会の7月から11月までの間、全国各地の取組について触れる機会があり、一関でも参考にしたい事例等の勉強をしてきたところである。今回の会議も委員の皆様からの様々な情報提供やご意見をもとに、よりよい一関の実現に向けて協議をしていきたい。

- 9 審議内容

- (1) 総合計画前期基本計画「主な指標」の平成28年度末時点の状況について

資料No.4「総合計画前期基本計画主な指標の進捗概要」及び資料No.5「総合計画前期基本計画主な指標平成28年度末実績一覧」により事務局から説明を行った。

以下、委員からの意見等。

委員 「進捗率」について、例えば、指標No.1の目標の493件に対して28年度末の4

14件は84%という言い方だが、これは、もともと373件の下駄をはいているからということではないか。「進捗率」とは「この5年間で何件増やすか、それに対して今何件増えたか」であり、これは「現状率」というか「目標に対する割合」ではないか。また、指標No.104は減少目標だが、167から132になったわけで、その差の35を167で割ったものが進捗率だと思う。

事務局 「進捗率」という表現が適切かについては、事務局でも悩んだところである。

今回の計画では、5年後にどうなるのかという指標が多くあり、年度ごとではなく最終的な目標に対しての割合としてまとめたところである。

委員 私も違和感があり、違う出し方がないか電卓をはじいてみたが、項目ごとに相応しい出し方が異なるようで、項目ごとに出し方を変えると全体の表としては訳が分からなくなるように思う。

事務局 ご指摘のとおり、進んでいるのかそうでないのかということが見えるような出し方について研究させてもらいたい。

委員 今、進捗率を%で3つに区分しているが、もともと持っているベースがあるので、どうかと思う。

委員 初年度なので評価は難しいのではないかと。3年後とか、事業年度で6割、8割ぐらいの時に評価というのが着実だと思う。今出そうとしても我々がそのまま受け止めて整理できないし、8割という数字を見て、いいのだなと即決するのも難しい。初年度なので数字は吟味しなくてもよい感じがする。

委員 それぞれの指標なので一つ一つ単独した評価をしていかなければならないが、指標No.10は1,800から830と異様に減っていると思う。今の少子高齢化の中で新規就農者を増やさなければならぬ場合、規模拡大で法人化しそこに雇ってもらうか、個人としてやる場合には経営の多角化、要するに米だけではなく米と果樹をやるというような形になる。この分析については、生産者の高齢化と担い手不足ということで、植替によって作業軽減を図り産地を維持する、ということになっているが、もっと少子高齢化に対応した、地元の経済力や移住定住を含めた考え方でいくべきではないかと思う。

委員 その関連で、農業と福祉の連携という面もあるが、一つの場面一つの分野だけで追っていく評価になると、進捗状況や今後の方向性が見えないので、考え方として広く持つていく必要があると思う。

事務局 全体的に、高齢化や少子化、担い手不足が原因といった分析がかなりある。人口減少の中で全ての分野が担い手を増やすというのは難しいので、関連する業種で一緒にやることによりトータルの人数を確保する、また、今まで連携が

遅かった部分を連携することによって担い手を確保していくという取組が必要だと感じている。

委員 指標No.13の生乳出荷量について、頭数は減少で固体乳量の向上等ということだが、1頭の母牛が今は2頭産まないという話を聞いたことがある。経営維持のため、子牛が足りなければ導入しなければならないし、搾乳までの期間の育成にお金がかかるので、畜産農家がどんどん減っていくのではないか。りんごについても今はわい化りんごなので木の年数がもたず、リサイクルが早いので、苗木屋さんは儲かるが、生産者は経費に追われる。第一次産業については、こういう事情も頭において対策が必要である。

委員 指標No.51の空き家バンクについて登録件数ということであるが、実際どういう利用になっているか。空き家バンクは様々な利用方法があると言われており、福島県の昭和村では、伝統工芸で移住してきた若者に住んでもらったりしたようである。単に貸すだけの空き家バンクではなく、そういった使い道を考えながら登録や利用を増やしていくことが必要だと思う。

事務局 空き家バンクは、このような空き家があるということで、ホームページに写真や見取り図、位置図を載せ、物件を紹介するもので、空き家所有者の意向を尊重し、売却してもいいという方と賃貸を希望の方がいる。賃貸を希望の場合でも、空き家の使われ方として普通の家庭生活を希望し、事業展開としての使用のされ方には躊躇される場合があり、その調整について市の思いだけではなかなかできない部分がある。なお、空き家バンクに係る移住は28年度の実績で、空き家バンクを活用して入ってきた方は4世帯11人ほどで、うち賃貸が3件、売却が1件である。

委員 空き家バンクと移住定住は重要な問題である。市の空き家バンクのシステムでは、市の職員が登録物件について説明等をするが、これはなかなか難しいと思う。やはり、業たる専門分野が、初期の段階から手をかけて、ランク付けや貸せるか売れるかを見て、そこから行政が入る形にしなければ運営が難しくなっていくと思う。貸したい又は売りたいという物件について、どういう現状なのか市は把握するが、やはり専門分野ではないので、ホームページに上がり、業者が貸主と借主の間に入ってから、想定と違ったというようなことが起こったりする。

委員 空き家バンクについて、基本的に行政が手をかけることは民営圧迫ではないのか。

委員 東京や大阪の方で、一業者を選ぶことができない場合がある。また、不動産

会社や建設会社より、市であれば問い合わせやすいという場合もある。とりかかりとして市が募集をするというのはよいが、その次の仕掛けが必要である。

委員 不動産情報はインターネットで見られるので、そこで閲覧して探す人もいると思うが、空き家バンクに登録しつつ、不動産会社の管理物件として進め、一般の商取引にかなう形で大家さん、貸主さん、売主さんと業者さんとの間で進めてもらうのはどうか。

委員 今の制度では、空き家バンクに登録するか、業者に登録するかどちらかである。

事務局 お話のように、役所でやるので民間の経営を圧迫しないようにということで、民間業者が取り扱うものについてはそちらにお願いし、業者の方々は賃貸や売買の手数料で利益を得るが、空き家バンクでは、低額な家賃でいいとか、金額が安い分、物件のグレードが少し下がるだろうという条件で見てもらっている現状がある。あくまでも民間の物件を取り扱うものではないという考えが基本にある。

委員 今のお話は全国的にそうであるが、空き家バンクの登録物件は、格安で何年も放置されている住宅がほとんどで、住むのに費用がかかることが多い。県外からの移住希望者が来るイベントで、空き家バンクの物件を見てもらうことがあるが、不動産業者が一般公開する住宅に比べると、こういう物件をわざわざ見せなくてはならないのかと思うようなことがある。建物が古くてもきちんと整備ができ、いずれこのように使えるというプランも含めて出すならばよいが、行政がホームページで出す物件なのに、がっかりさせたりすることは避けるべきである。

委員 人口を増やし若い人達を呼び込むためには、所得がなければ生活はできないので、産業であればどうやったら売れるか、どう所得を上げるかというところをもっと工夫するべきだと思う。イベント等で地産外商として売ったりするが、その後のフォローはどうなのか。みんなで悩むことが大切であり、そこからいろいろなことが派生し、所得を上げるための1つのパーツとしてそれぞれの指標が出てくる。自分たちでやれることはないか、コストを下げながらどうやるかということをもっと応援すればよいのではないか。

委員 指標No.15の燃料用チップ生産量に関連して、地域にあるものを使う、地域にあるもので生産力を上げるということで、大東町時代に庁舎や小学校の暖房をペレットにしたが、合併後、経費の関係で以後のペレット化はなくなった。地域の生産物を使って収益を上げ、自分たちでできるだけ利用しようという目標

で、行政が住民に対してPRし、進めることが必要であると思う。

事務局 市として資源エネルギー循環型のまちを目指すということで、昨年度バイオマス産業都市に認定され、木材活用やバイオマス資源を活用していこうと取り組んでいる。公共施設については、今後のチップボイラー導入についての方向性を出しており、エネルギーの地産地消の取組を続けていく。今年度は、一般家庭で薪ストーブを購入する際の補助をするということで、森林資源を活用する取組を始めているので、この結果をみながら今後の展開へとつなげていく。

委員 チップボイラーについて、「森林資源を活用する一関市民の会」というのが発足し、間伐で放置されている木をみんなで集めてチップ工場に持っていこうというのだが、切る人や運ぶ人が高齢化している現状がある。薪ストーブは歳を取ってくると薪づくりが大変で、お年寄りにはペレットストーブがいいと思う。一関の森林資源を自前のペレット工場にまでつなげていただきたい。

委員 農作物が動物に荒らされたりするが、昔は、里山がきちんと整備されており動物たちもこれよりは我々の世界ではないという部分があり入ってこなかった。今は田舎では軒先からすぐ林なので、森林をきちんと管理していくようになると鳥獣の被害も少なくなっていくのではないかと思う。

委員 指標No.104の特別養護老人ホーム入所待機者数について、28年度末現在で132とある。入所にあたっての審査や条件があると思うが、市全体でこんなに少ない数なのか。また、目標数が0とあるが無理があるのではないか。さらに、職員不足という現状もあるので、もっと具体的な対策を立ててほしい。

事務局 市の施策として介護人材を確保するため、奨学金や資格のある方に復職してもらうような取組がある。なお、施設整備については、介護保険料に跳ね返ってくるので、兼ね合いを見ながら行う必要がある。

委員 労働条件によりスタッフが長続きしないのが現状で、そこを変えていかないと改善の兆しが見えない気がしている。

委員 在宅で生活するためにどうするかというのが国の指針のようだ。

委員 在宅介護ができるかという、今は共働きが多いので、誰かが介護することになるが、難しい問題である。

委員 定住人口の拡大について、人が来ることはいいことだが、知らない土地に来ることは勇気がいるので、その後のフォローが大切ではないかと思う。誰も知らない状態で、小さな子どもを抱えて行政の窓口に行き、窓口の対応が手厚くあると安心して住めるのだなという印象を持つ。指標No.56の子育て相談件数については、子育て支援センターの開設で相談者が増えるということは、困っ

ている人がたくさんいるということで、実際に解決したかというのが大事ではないかと思う。

委員 指標はそういうものだとは思いますが、表面的な数字だけではなく、感覚的にどう感じるかということのを大事にして、私たちにも分かり易い提示があればよいと思う。

委員 資料No.6の「児童の健康診断等に係る費用負担状況」についてであるが、公立、私立、認可外と保育施設の別を問わず平等に、子ども達の健康が守られるような機会があればよいと思う。

委員 指標全般、特に少子化については、もっとターゲットを絞って対策を練ったほうがよいのではないか。対策となる事業を行った場合はそれについて具体的な説明も必要だ。

委員 県外の方から、バスがどこを通っているか分かりにくいという話をよく聞く。また、高齢者ドライバーを心配する声もあり、もっと公共の乗り物について周知し活用していくことが必要ではないか。

委員 住民や民間からの提案をもっと取り入れてほしい。解決できることが増えると思う。

10 担当課 市長公室政策企画課